

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月10日
【発行者名】	SBIアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 卓男
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	中村 慎吾
【電話番号】	03-6229-0170
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称：Jstar)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限500億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成27年9月15日付をもって提出した有価証券届出書（平成27年11月24日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済。以下「原届出書」といいます。）の一部に訂正がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所及び訂正事項】

下線部_____が訂正箇所です。また、原届出書の更新後の内容を記載する場合は「訂正・更新する旨」、原届出書に追加される内容を記載する場合は「追加する旨」を記しています。

第一部【証券情報】

（３）【発行（売出）価額の総額】

< 訂正前 >

当初申込期間：100億円上限

継続申込期間：500億円上限

< 訂正後 >

500億円を上限とします。

（７）【申込期間】

< 訂正前 >

当初申込期間：平成27年10月1日（木曜日）より平成27年10月28日（水曜日）まで

継続申込期間：平成27年10月29日（木曜日）より平成28年12月12日（月曜日）まで

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されま
す。

< 訂正後 >

平成27年10月29日（木曜日）より平成28年12月12日（月曜日）まで

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されま
す。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（２）【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成27年10月29日 信託契約締結・本ファンドの設定・運用開始（予定）

< 訂正後 >

平成27年10月29日 信託契約締結・本ファンドの設定・運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（略）

委託会社の概況（平成27年9月15日現在）

（略）

< 訂正後 >

（略）

委託会社の概況（平成28年6月10日現在）

（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

（略）

基準価額（1万口当たり、既払分配金を加算しません。）が一度でも15,000円を上回った場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に順次切替を行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。

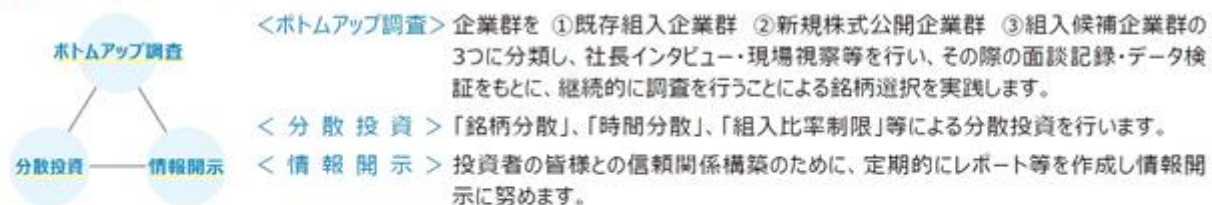
* 基準価額水準は、安定運用に移行する水準であり、本ファンドの基準価額が15,000円を上回ることを示唆または保証するものではありません。また、安定運用への移行が完了するまでの株価変動や、安定運用期間中の信託報酬等の負担等により、基準価額が下落することがあります。

（略）

運用プロセス

エンジェルジャパン・アセットマネジメントより、投資に関する助言を受けて運用を行います。

■ 投資助言プロセス



■ 助言銘柄選定のプロセス



■ 運用指図の実行プロセス



■ エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要

代表者	代表取締役 宇佐美 博高
設立	平成13年12月4日 関東財務局長(金商)第641号
助言資産	682億円(平成28年3月末現在)
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業(新規株式公開企業等を含む)を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

(略)

__ 投資対象とするマザーファンドの概要

・ 小型成長株・マザーファンド

ファンド名	小型成長株・マザーファンド
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資態度	<p>当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p> <p>株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資します。</p> <p>原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。</p> <p>組入れ銘柄の選定は徹底した企業訪問に基づく厳選投資を基本とし、 a. 中長期高成長戦略の有無・妥当性、b. 短期的業績の信頼性、c. 企業経営者の理念・志、d. 財務面の裏付け、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準、等を総合的に評価判断します。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
計算期間	この信託の計算期間は、原則として毎年12月23日から翌年12月22日までとします。各計算期間終了日が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年12月22日（休日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	かかりません。
設定日	平成17年12月26日
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

・ 中小型成長株・マザーファンド

ファンド名	中小型成長株・マザーファンド
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。

投資態度	<p>当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p> <p>株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資します。</p> <p>組入れ銘柄の選定は徹底した企業訪問に基づく厳選投資を基本とし、 a．中長期高成長戦略の有無・妥当性、b．短期的業績の信頼性、c．企業経営者の理念・志、d．財務面の裏付け、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準、等を総合的に評価判断します。</p> <p>株式以外の資産への投資は、信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
計算期間	この信託の計算期間は、原則として毎年9月12日から翌年9月11日までとします。各計算期間終了日が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年9月11日（休日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	かかりません。
設定日	平成27年10月29日（予定）
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

・中小型割安成長株・マザーファンド

ファンド名	中小型割安成長株・マザーファンド
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資態度	<p>当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p> <p>株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。</p> <p>組入れ銘柄の選定は徹底した企業訪問に基づく厳選投資を基本とし、 a．株価水準、b．財務安定性、c．短期業績の安定性と明確かつ妥当性のある中長期経営戦略、d．企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断します。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
計算期間	この信託の計算期間は、原則として毎年7月23日から翌年7月22日までとします。各計算期間終了日が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年7月22日（休日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	かかりません。
設定日	平成18年7月31日
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

< 訂正後 >

(略)

__ 投資対象とするマザーファンドの概要

・小型成長株・マザーファンド

ファンド名	小型成長株・マザーファンド
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資態度	<p>当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p> <p>株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資します。</p> <p>原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。</p> <p>組入れ銘柄の選定は徹底した企業訪問に基づく厳選投資を基本とし、 a . 中長期高成長戦略の有無・妥当性、 b . 短期的業績の信頼性、 c . 企業経営者の理念・志、 d . 財務面の裏付け、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準、等を総合的に評価判断します。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

計算期間	この信託の計算期間は、原則として毎年12月23日から翌年12月22日までとします。各計算期間終了日が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年12月22日(休日の場合は翌営業日)
信託財産留保額	かかりません。
設定日	平成17年12月26日
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

・中小型成長株・マザーファンド

ファンド名	中小型成長株・マザーファンド
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資態度	<p>当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p> <p>株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資します。</p> <p>組入れ銘柄の選定は徹底した企業訪問に基づく厳選投資を基本とし、 a. 中長期高成長戦略の有無・妥当性、b. 短期的業績の信頼性、c. 企業経営者の理念・志、d. 財務面の裏付け、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準、等を総合的に評価判断します。</p> <p>株式以外の資産への投資は、信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
計算期間	この信託の計算期間は、原則として毎年9月12日から翌年9月11日までとします。各計算期間終了日が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年9月11日(休日の場合は翌営業日)
信託財産留保額	かかりません。
設定日	平成27年10月29日
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

・中小型割安成長株・マザーファンド

ファンド名	中小型割安成長株・マザーファンド
-------	------------------

基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
投資態度	<p>当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p> <p>株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。</p> <p>組入れ銘柄の選定は徹底した企業訪問に基づく厳選投資を基本とし、 a．株価水準、b．財務安定性、c．短期業績の安定性と明確かつ妥当性のある中長期経営戦略、d．企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断します。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
計算期間	この信託の計算期間は、原則として毎年7月23日から翌年7月22日までとします。各計算期間終了日が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年7月22日（休日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	かかりません。
設定日	平成18年7月31日
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

（３）【運用体制】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

運用業務方法に関する社内規則に則り、以下のプロセスで運用が行われます。

市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリスト（５～７名程度）による市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

最高運用責任者は、組織規定の運用部門の長とします。

運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員（１～３名）、最高運用責任者、運用部長（１名）及び運用部マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において、運用の基本方針が決定されます。

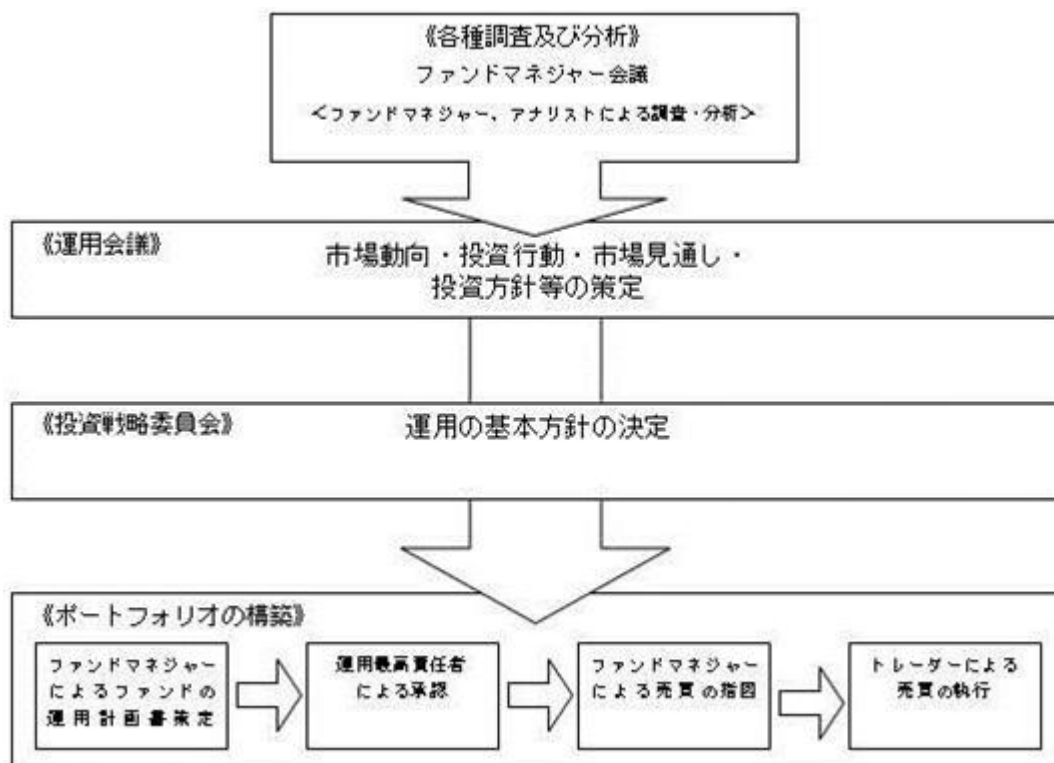
投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」（６名程度）、「組合投資委員会」（６名程度）での承認後、売買の指図等を行います。

パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。



上記体制は、今後、変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

< 訂正前 >

年2回（原則として3月と9月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

初回決算は、平成28年3月11日となります。

（略）

< 訂正後 >

年2回（原則として3月と9月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

（略）

3【投資リスク】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

< 訂正・更新後 >

（略）

参考情報

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額を記載しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。また、本ファンドは設定から1年経過していないため、年間騰落率を表示できません。
- * 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2015年10月29日から2016年3月31日のデータを基に算出しております。
- * 代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

〈代表的な資産クラスの指数〉

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株 … MSCI KOKUSAI・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株 … MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債 … NOMURA - BPI国債
 先進国債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債 … JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

〈著作権等について〉

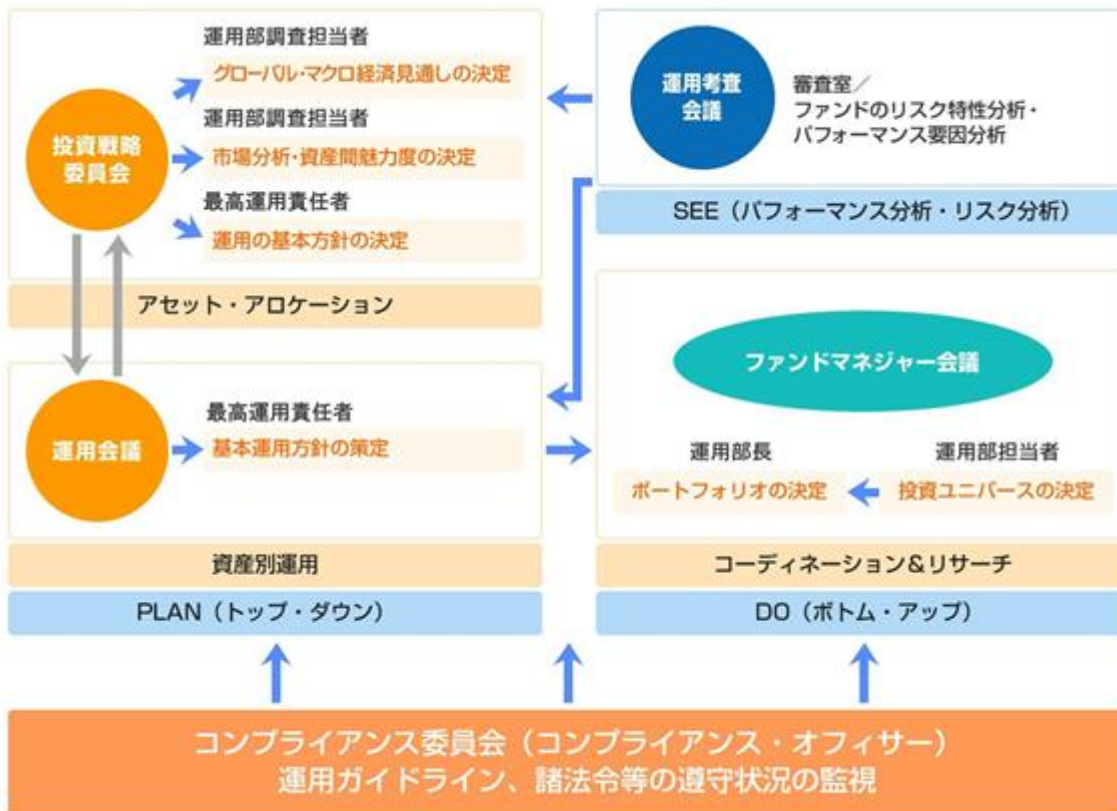
- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J. P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J. P. Morgan Securities LLCに帰属します。

《リスク管理体制》

運用に関するリスク管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

最高運用責任者による統括



運用者の意思決定方向を調整・相互確認するために、下記の会議を運営します。

会議の名称	頻度	内 容
投資戦略委員会	原則月1回	常勤役員、最高運用責任者、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。 運用の基本方針 市場見通し、等について協議する。
運用会議	原則月1回	最高運用責任者、運用部及び商品企画部に在籍する者をもって構成する。 市場動向 今月の投資行動 市場見通し 今後の投資方針、等についての情報交換、議論を行う。
運用審査会議	原則月1回	常勤役員、最高運用責任者、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。 ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行う。
ファンドマネジャー会議	随時	運用担当者及び調査担当者をもって構成する。 個別銘柄の調査報告及び情報交換、ファンドの投資戦略について議論を行う。
未公開株投資委員会	随時	最高運用責任者、運用部長、未公開株運用担当者、未公開株調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 未公開株式の購入及び売却の決定を行う。
組合投資委員会	随時	最高運用責任者、運用部長、組合運用担当者、組合の投資する資産の調査担当者及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 組合への新規投資及び契約変更の決定を行う。

コンプライアンス 委員会	原則月1回	常勤役員及びコンプライアンス・オフィサーをもって構成する。 法令等、顧客ガイドライン、社内ルールの遵守状況の報告及び監視を行う。
-----------------	-------	---

上記体制は、今後、変更となる場合があります。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会において、業務全般にかかる法令諸規則、社内ルール等を遵守していくための諸施策の検討や諸施策の実施状況の報告等が行われています。また、コンプライアンス・オフィサーは、遵守状況の管理・監督を行うとともに、必要に応じて当社の役職員に諸施策の実行を指示します。

機関化回避に関する運営

グループ内取引による機関化を回避するために、グループ企業との各種取引について監査をする外部専門家（弁護士）を選任した上で、自ら率先垂範して運営しています。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

実績報酬

委託会社は、基本報酬に加えて、以下の規定に基づき計上された実績報酬（期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬を含みます。）を信託財産より受領します。

（ア） 実績報酬は本ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の1万口あたり基準価額と前営業日の1万口あたりの実績報酬の合計額（以下、「合計基準価額」といいます。）が前営業日におけるハイ・ウォーター・マークを上回った場合、合計基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に21.6%（税抜：20%）の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を1万で割ったものを乗じて得た額を計上します。また、実績報酬は日々洗い替えされます。ただし、毎計算期間末（信託終了のときを含みます。）においては、実績報酬は、当該日の決算前1万口あたり基準価額と当該日の決算前1万口あたりの実績報酬の合計額（以下、「決算前基準価額」といいます。）が当該日におけるハイ・ウォーター・マークを上回った場合、決算前基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に21.6%（税抜：20%）の率を乗じて得た額に、当該日における受益権総口数を1万で割ったものを乗じて得た額とします。

（イ） 上記（ア）のハイ・ウォーター・マークは、第1計算期間（本ファンドの設定日である平成27年10月29日から平成28年3月11日）の終了日まで1万円とします。ただし、毎計算期末において、当該日の1万口あたり基準価額（収益分配を行った計算期末においては、収益分配控除前の1万口あたり基準価額）がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークから1万口当たり収益分配額を除いたものに変更されるものとします。

の基本報酬及び の実績報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、当該報酬の委託会社及び販売会社間の配分は別に定めるものとします。

また、当該報酬にかかる消費税等相当額が、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁されます。

<訂正後>

（略）

実績報酬

委託会社は、基本報酬に加えて、以下の規定に基づき計上された実績報酬（期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬を含みます。）を信託財産より受領します。

(ア) 実績報酬は本ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の1万口当たり基準価額と前営業日の1万口当たりの実績報酬の合計額（以下、「合計基準価額」といいます。）が前営業日におけるハイ・ウォーター・マークを上回った場合、合計基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に21.6%（税抜：20%）の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を1万で割ったものを乗じて得た額を計上します。また、実績報酬は日々洗い替えされます。ただし、毎計算期間末（信託終了のときを含みます。）においては、実績報酬は、当該日の決算前1万口当たり基準価額と当該日の決算前1万口当たりの実績報酬の合計額（以下、「決算前基準価額」といいます。）が当該日におけるハイ・ウォーター・マークを上回った場合、決算前基準価額から当該ハイ・ウォーター・マークを控除して得た額に21.6%（税抜：20%）の率を乗じて得た額に、当該日における受益権総口数を1万で割ったものを乗じて得た額とします。

(イ) 上記(ア)のハイ・ウォーター・マークは、第1計算期間（本ファンドの設定日である平成27年10月29日から平成28年3月11日）の終了日までは1万円とします。ただし、毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額（収益分配を行った計算期末においては、収益分配控除前の1万口当たり基準価額）がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。ただし、ハイ・ウォーター・マークが変更されない場合においても、収益分配が行われた場合には、ハイ・ウォーター・マークから1万口当たり収益分配額を除いたものに変更されるものとします。

の基本報酬及び の実績報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、当該報酬の委託会社及び販売会社間の配分は別に定めるものとします。

また、当該報酬にかかる消費税等相当額が、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁されます。

(ご参考)

実績報酬算出期間	ハイ・ウォーター・マーク	算出期間末基準価額
平成27年10月29日～ 平成28年3月11日	10,000円	10,018円
平成28年3月12日～ 平成28年9月12日	10,018円	—

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成27年7月末日現在、以下の通りです。

個人の受益者に対する課税

(略)

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円¹の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20

歳以上の方²で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

1 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

2 平成28年1月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が開始される予定です。

（略）

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成28年6月10日現在、以下の通りです。

個人の受益者に対する課税

（略）

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAをご利用の場合、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

5【運用状況】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】

(平成28年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,315,222,083	93.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		92,008,079	6.53
合計(純資産総額)		1,407,230,162	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	中小型割安成長株・マザーファンド	190,270,374	3.0869	587,345,618	3.2290	614,383,037	43.66
2	日本	親投資信託受益証券	中小型成長株・マザーファンド	325,287,637	1.0278	334,330,634	1.0961	356,547,778	25.34
3	日本	親投資信託受益証券	小型成長株・マザーファンド	374,718,403	0.8691	325,667,765	0.9188	344,291,268	24.47

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年3月31日現在)

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	93.46
合 計	93.46

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年3月31日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (円)		1口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成28年3月11日)	1,733,423,347	1,733,423,347	1.0018	1.0018
平成27年10月末日	395,175,112		1.0014	
11月末日	1,475,317,916		1.0428	
12月末日	1,910,126,040		1.0482	
平成28年1月末日	1,908,988,705		1.0161	
2月末日	1,688,847,071		0.9526	
3月末日	1,407,230,162		1.0391	

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成27年10月29日～平成28年3月11日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成27年10月29日～平成28年3月11日	0.2

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。
なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1計算期間	平成27年10月29日～平成28年3月11日	2,304,437,793	574,162,768	1,730,275,025

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。
第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

< 小型成長株・マザーファンド >

(1) 投資状況

(平成28年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	7,842,602,100	97.50
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		201,161,953	2.50
合計（純資産総額）		8,043,764,053	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成28年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	131,000	1,297.50	169,972,500	2,201.00	288,331,000	3.58
2	日本	株式	N・フィールド	サービス業	162,500	1,359.00	220,837,500	1,699.00	276,087,500	3.43
3	日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	91,700	2,496.00	228,883,200	3,005.00	275,558,500	3.43
4	日本	株式	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	144,000	1,803.00	259,632,000	1,861.00	267,984,000	3.33
5	日本	株式	ウィルグループ	サービス業	264,000	876.00	231,264,000	1,015.00	267,960,000	3.33
6	日本	株式	ベクトル	サービス業	94,500	2,093.00	197,788,500	2,833.00	267,718,500	3.33
7	日本	株式	ファーストコーポレーション	建設業	232,400	988.00	229,611,200	1,108.00	257,499,200	3.20
8	日本	株式	インベスターズクラウド	建設業	19,000	3,600.00	68,400,000	13,440.00	255,360,000	3.17
9	日本	株式	鴻池運輸	陸運業	182,000	1,577.00	287,014,000	1,317.00	239,694,000	2.98
10	日本	株式	シュッピン	小売業	181,300	1,233.00	223,542,900	1,301.00	235,871,300	2.93
11	日本	株式	ライドオン・エクスプレス	サービス業	125,000	1,820.00	227,500,000	1,845.00	230,625,000	2.87
12	日本	株式	エニグモ	情報・通信業	253,000	823.00	208,219,000	883.00	223,399,000	2.78
13	日本	株式	鳥貴族	小売業	96,900	2,325.00	225,292,500	2,260.00	218,994,000	2.72
14	日本	株式	ディー・エル・イー	情報・通信業	220,000	595.00	130,900,000	986.00	216,920,000	2.70
15	日本	株式	Keeper技研	サービス業	118,000	1,462.00	172,516,000	1,807.00	213,226,000	2.65
16	日本	株式	竹本容器	化学	117,000	1,973.00	230,841,000	1,752.00	204,984,000	2.55
17	日本	株式	アトラ	サービス業	207,000	1,206.00	249,642,000	982.00	203,274,000	2.53
18	日本	株式	メディアドゥ	情報・通信業	127,000	1,332.00	169,164,000	1,583.00	201,041,000	2.50
19	日本	株式	パンチ工業	機械	250,000	913.00	228,250,000	767.00	191,750,000	2.38
20	日本	株式	スノーピーク	その他製品	53,000	3,408.51	180,651,164	3,615.00	191,595,000	2.38
21	日本	株式	クックパッド	サービス業	98,800	2,724.00	269,131,200	1,803.00	178,136,400	2.21
22	日本	株式	ヤマシンフィルタ	機械	340,000	431.00	146,540,000	508.00	172,720,000	2.15
23	日本	株式	インターワークス	サービス業	220,000	755.00	166,100,000	782.00	172,040,000	2.14
24	日本	株式	ブイキューブ	情報・通信業	131,000	998.00	130,738,000	1,294.00	169,514,000	2.11
25	日本	株式	モバイルクリエイト	情報・通信業	355,000	433.00	153,715,000	460.00	163,300,000	2.03
26	日本	株式	マーケットエンタープライズ	小売業	110,000	1,136.00	124,960,000	1,261.00	138,710,000	1.72
27	日本	株式	日本スキー場開発	サービス業	99,000	2,028.04	200,776,205	1,391.00	137,709,000	1.71
28	日本	株式	サクセスホールディングス	サービス業	90,000	1,372.00	123,480,000	1,468.00	132,120,000	1.64
29	日本	株式	サンワカンパニー	小売業	300,000	435.00	130,500,000	435.00	130,500,000	1.62
30	日本	株式	弁護士ドットコム	サービス業	54,000	1,885.00	101,790,000	2,415.00	130,410,000	1.62

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

全銘柄の業種別構成比率
（国内株式）

（平成28年3月31日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	建設業	6.38
		化学	2.58
		医薬品	0.14
		機械	5.13
		精密機器	2.64
		その他製品	2.38
		陸運業	2.98
		情報・通信業	24.21
		小売業	10.70
		不動産業	1.49
		サービス業	38.88
合計		97.50	

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率をいいます。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

< 中小型成長株・マザーファンド >
（1）投資状況

（平成28年3月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	316,050,900	88.64
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		40,499,367	11.35
合計（純資産総額）		356,550,267	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成28年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	夢の街創造委員会	情報・通信業	6,300	1,046.54	6,593,202	1,805.00	11,371,500	3.19
2	日本	株式	セブテーニ・ホールディングス	サービス業	4,000	2,193.33	8,773,320	2,773.00	11,092,000	3.11
3	日本	株式	クスリのアオキ	小売業	1,700	6,066.91	10,313,747	6,150.00	10,455,000	2.93
4	日本	株式	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	7,800	837.46	6,532,188	1,334.00	10,405,200	2.92
5	日本	株式	アークランドサービス	小売業	3,100	2,599.27	8,057,737	3,190.00	9,889,000	2.77
6	日本	株式	ファインデックス	情報・通信業	6,900	832.90	5,747,010	1,415.00	9,763,500	2.74
7	日本	株式	Monotaro	小売業	2,900	3,317.63	9,621,127	3,345.00	9,700,500	2.72
8	日本	株式	物語コーポレーション	小売業	1,700	5,061.72	8,604,924	5,670.00	9,639,000	2.70
9	日本	株式	アスクル	小売業	2,100	4,909.53	10,310,013	4,580.00	9,618,000	2.70
10	日本	株式	カカクコム	サービス業	4,600	2,249.70	10,348,620	2,090.00	9,614,000	2.70
11	日本	株式	ホシザキ電機	機械	1,000	8,485.72	8,485,720	9,390.00	9,390,000	2.63
12	日本	株式	日特エンジニアリング	機械	9,200	1,120.34	10,307,128	985.00	9,062,000	2.54
13	日本	株式	日本エム・ディ・エム	卸売業	14,700	689.29	10,132,563	608.00	8,937,600	2.51
14	日本	株式	ペガサスミシン製造	機械	17,000	521.14	8,859,380	522.00	8,874,000	2.49
15	日本	株式	船井総研ホールディングス	サービス業	4,900	1,643.46	8,052,954	1,810.00	8,869,000	2.49
16	日本	株式	テー・オー・ダブリュー	サービス業	12,500	759.24	9,490,500	701.00	8,762,500	2.46
17	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	3,400	2,541.45	8,640,930	2,488.00	8,459,200	2.37
18	日本	株式	エムスリー	サービス業	2,700	2,526.10	6,820,470	2,832.00	7,646,400	2.14
19	日本	株式	ブロンコビリー	小売業	2,800	2,371.46	6,640,088	2,627.00	7,355,600	2.06
20	日本	株式	寿スピリッツ	食料品	2,900	1,588.14	4,605,606	2,527.00	7,328,300	2.06
21	日本	株式	コンドーテック	卸売業	8,700	785.20	6,831,240	834.00	7,255,800	2.04
22	日本	株式	IMV	精密機器	19,000	523.50	9,946,500	381.00	7,239,000	2.03
23	日本	株式	メック	化学	8,300	825.42	6,850,986	867.00	7,196,100	2.02
24	日本	株式	朝日インテック	精密機器	1,300	5,014.78	6,519,214	5,270.00	6,851,000	1.92
25	日本	株式	レーザーテック	電気機器	4,300	1,313.74	5,649,082	1,586.00	6,819,800	1.91
26	日本	株式	トラスコ中山	卸売業	1,500	4,471.63	6,707,445	4,470.00	6,705,000	1.88
27	日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	700	8,008.63	5,606,041	9,330.00	6,531,000	1.83
28	日本	株式	サトーホールディングス	機械	2,700	2,408.50	6,502,950	2,396.00	6,469,200	1.81
29	日本	株式	トランザクション	その他製品	9,900	548.74	5,432,526	652.00	6,454,800	1.81
30	日本	株式	ヒビノ	サービス業	2,300	3,880.57	8,925,311	2,720.00	6,256,000	1.75

全銘柄の業種別構成比率
（国内株式）

（平成28年3月31日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	建設業	1.20
		食料品	2.06
		化学	3.85
		医薬品	0.38
		機械	9.48
		電気機器	4.53
		精密機器	5.39
		その他製品	2.63
		情報・通信業	9.73
		卸売業	6.42
		小売業	17.46
		その他金融業	2.37
		サービス業	23.13
合計		88.64	

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 中小型割安成長株・マザーファンド >

（１）投資状況

（平成28年3月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	16,030,239,300	97.16
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		467,995,037	2.84
合計（純資産総額）		16,498,234,337	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成28年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単 価 (円)	帳簿価額 金 額 (円)	評価額 単 価 (円)	評価額 金 額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日精エー・エス・ビー機械	機械	253,000	2,326.76	588,672,777	2,222.00	562,166,000	3.41
2	日本	株式	ジェイコムホールディングス	サービス業	207,000	1,041.82	215,656,740	2,706.00	560,142,000	3.40
3	日本	株式	ピーシーデポコーポレーション	小売業	498,000	973.23	484,668,540	1,101.00	548,298,000	3.32
4	日本	株式	オプテックス	電気機器	145,000	2,773.76	402,196,123	3,595.00	521,275,000	3.16
5	日本	株式	福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	401,100	873.14	350,219,542	1,292.00	518,221,200	3.14
6	日本	株式	前田工織	その他製品	450,000	1,057.19	475,737,713	1,144.00	514,800,000	3.12
7	日本	株式	東京個別指導学院	サービス業	744,000	659.77	490,868,880	678.00	504,432,000	3.06
8	日本	株式	ワコム	電気機器	1,050,000	464.03	487,238,236	477.00	500,850,000	3.04
9	日本	株式	くらコーポレーション	小売業	90,000	3,997.58	359,782,654	5,440.00	489,600,000	2.97
10	日本	株式	ブロードリーフ	情報・通信業	360,000	1,225.11	441,041,244	1,359.00	489,240,000	2.97
11	日本	株式	プレステージ・インターナショナル	サービス業	355,000	1,044.10	370,658,077	1,270.00	450,850,000	2.73
12	日本	株式	ニチハ	ガラス・土石製品	253,700	1,750.30	444,051,500	1,703.00	432,051,100	2.62
13	日本	株式	日進工具	機械	220,000	2,399.52	527,895,100	1,910.00	420,200,000	2.55
14	日本	株式	スカパーJ S A Tホールディングス	情報・通信業	640,000	617.37	395,121,165	655.00	419,200,000	2.54
15	日本	株式	S H O E I	その他製品	220,000	2,258.94	496,967,124	1,864.00	410,080,000	2.49
16	日本	株式	東京精密	精密機器	185,000	2,609.78	482,809,544	2,207.00	408,295,000	2.47
17	日本	株式	アイティメディア	サービス業	400,000	723.99	289,597,802	1,002.00	400,800,000	2.43
18	日本	株式	ダブル・スコープ	電気機器	71,700	1,699.00	121,818,300	5,220.00	374,274,000	2.27
19	日本	株式	アミューズ	サービス業	160,000	2,108.10	337,296,437	2,324.00	371,840,000	2.25
20	日本	株式	アサンテ	サービス業	235,000	1,657.24	389,453,467	1,581.00	371,535,000	2.25
21	日本	株式	ヒラノテクシード	機械	480,500	893.82	429,482,080	760.00	365,180,000	2.21
22	日本	株式	エン・ジャパン	サービス業	190,000	1,554.28	295,314,454	1,901.00	361,190,000	2.19
23	日本	株式	藤森工業	化学	135,000	2,989.80	403,623,323	2,646.00	357,210,000	2.17
24	日本	株式	サンセイランディック	不動産業	343,300	841.84	289,007,039	1,035.00	355,315,500	2.15
25	日本	株式	第一精工	電気機器	280,000	1,721.33	481,974,749	1,245.00	348,600,000	2.11
26	日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	137,000	3,153.03	431,966,169	2,529.00	346,473,000	2.10
27	日本	株式	内外トランスライン	倉庫・運輸関連業	335,000	1,340.18	448,962,088	1,013.00	339,355,000	2.06
28	日本	株式	コメ兵	小売業	220,000	2,744.08	603,699,395	1,542.00	339,240,000	2.06
29	日本	株式	キャリアデザインセンター	サービス業	325,000	1,359.23	441,751,717	971.00	315,575,000	1.91
30	日本	株式	鈴木	電気機器	566,000	621.34	351,681,450	545.00	308,470,000	1.87

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

全銘柄の業種別構成比率
（国内株式）

（平成28年3月31日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.45
		食料品	1.05
		化学	3.22
		ガラス・土石製品	3.55
		金属製品	1.43
		機械	8.24
		電気機器	14.18
		精密機器	2.47
		その他製品	6.77
		陸運業	1.87
		倉庫・運輸関連業	2.06
		情報・通信業	11.03
		卸売業	0.90
		小売業	9.81
		不動産業	2.40
サービス業	27.75		
合計			97.16

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

基準価額・純資産の推移

(基準日：2016年3月31日)

(設定日(2015年10月29日)～2016年3月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※ファンドの基準価額(1万口当たり、既払分配金を加算しません。)が15,000円を上回った場合は、安定運用に順次切替を行いファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2016年3月11日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

〈組入資産の構成比〉

組入資産	組入比率
小型成長株・マザーファンド	24.47%
中小型成長株・マザーファンドⅡ	25.34%
中小型割安成長株・マザーファンド	43.66%
現金等	6.54%
合計	100.00%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※未払金等の発生により現金等の数値がマイナスになることがあります。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

主要な資産の状況（マザーファンド）

※比率は各マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。
※比率は小数点第3位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

（基準日：2016年3月31日）

■ 小型成長株・マザーファンド

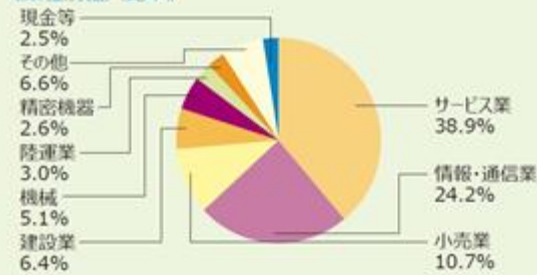
《組入上位5銘柄》

銘柄名	業種	組入比率
ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	3.58%
N・フィールド	サービス業	3.43%
ジャパンマテリアル	サービス業	3.43%
M & A キャピタルパートナーズ	サービス業	3.33%
ウィルグループ	サービス業	3.33%

《構成比率》

国内株式	97.50%
現金等	2.50%
合計	100.00%

《業種別組入比率》



■ 中小型成長株・マザーファンドII

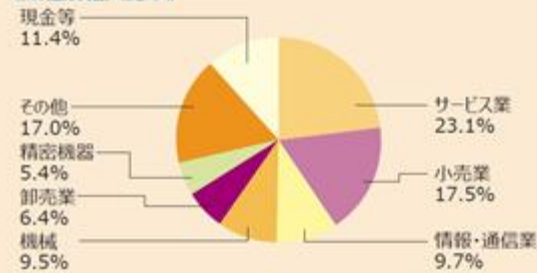
《組入上位5銘柄》

銘柄名	業種	組入比率
夢の街創造委員会	情報・通信業	3.19%
セブテーニ・ホールディングス	サービス業	3.11%
クスのアオキ	小売業	2.93%
ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	2.92%
アーランドサービス	小売業	2.77%

《構成比率》

国内株式	88.64%
現金等	11.35%
合計	100.00%

《業種別組入比率》



■ 中小型割安成長株・マザーファンド

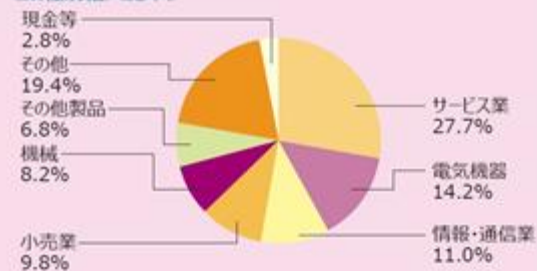
《組入上位5銘柄》

銘柄名	業種	組入比率
日精エー・エス・ビー機械	機械	3.41%
ジェイコムホールディングス	サービス業	3.40%
ピーシーデポコーポレーション	小売業	3.32%
オブテックス	電気機器	3.16%
福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	3.14%

《構成比率》

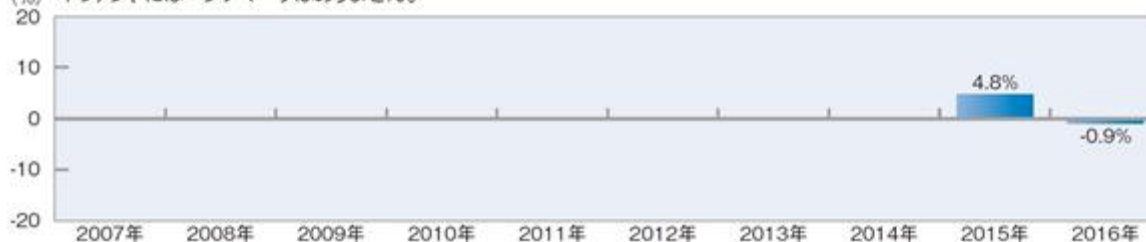
国内株式	97.16%
現金等	2.84%
合計	100.00%

《業種別組入比率》



年間収益率の推移（暦年ベース）

(%) 本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
※2015年は設定日2015年10月29日(10,000円)から2015年末まで、2016年は3月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

（ ）お申込価額

当初申込期間：1口当たり1円とします。

継続申込期間：取得申込受付日に算出される基準価額となります。

なお、受益者が、収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

（略）

<訂正後>

（略）

（ ）お申込価額

取得申込受付日に算出される基準価額となります。

なお、受益者が、収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

一部解約

a. 換金の受付

毎営業日お申込みいただけます。

原則として営業日の午後3時までとなります。

なお、当該受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。

（略）

<訂正後>

a. 換金の受付

毎営業日お申込みいただけます。

原則として営業日の午後3時までとなります。

なお、当該受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

- 1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成27年10月29日から平成28年3月11日まで）の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期
		〔平成28年3月11日現在〕
資産の部		
流動資産		
金銭信託		210,551,622
親投資信託受益証券		1,564,694,349
流動資産合計		1,775,245,971
資産合計		1,775,245,971
負債の部		
流動負債		
未払解約金		30,150,371
未払受託者報酬		303,088
未払委託者報酬		9,876,605
その他未払費用		1,492,560
流動負債合計		41,822,624
負債合計		41,822,624
純資産の部		
元本等		
元本		1,730,275,025
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,148,322
元本等合計		1,733,423,347
純資産合計		1,733,423,347
負債純資産合計		1,775,245,971

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期 自 平成27年10月29日 至 平成28年 3 月11日
営業収益	
受取利息	679
有価証券売買等損益	32,905,651
営業収益合計	32,904,972
営業費用	
受託者報酬	303,088
委託者報酬	9,876,605
その他費用	1,492,560
営業費用合計	11,672,253
営業利益又は営業損失（ ）	44,577,225
経常利益又は経常損失（ ）	44,577,225
当期純利益又は当期純損失（ ）	44,577,225
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	27,644,367
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,825,814
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,825,814
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,744,634
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,744,634
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,148,322

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月12日から9月11日まで及び、9月12日から翌年3月11日までとなっておりますが、第1計算期間は期首が設定日のため平成27年 10月29日から平成28年 3月11日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 平成28年 3月11日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	1,730,275,025口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0018円 (10,018円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成27年10月29日 至 平成28年 3月11日		
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,148,322円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,148,322円
当ファンドの期末残存口数	F	1,730,275,025口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 平成27年10月29日 至 平成28年 3月11日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスク 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスク 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスク 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 平成28年 3月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 自 平成27年10月29日 至 平成28年 3月11日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,440,961
合計	4,440,961

（元本の移動）

区分	第1期 自 平成27年10月29日 至 平成28年 3月11日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	271,395,469円
期中追加設定元本額	2,033,042,324円
期中一部解約元本額	574,162,768円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	小型成長株・マザーファンド	473,231,047	411,285,102	
	中小型割安成長株・マザーファンド	245,663,238	758,337,849	
	中小型成長株・マザーファンド	384,385,482	395,071,398	
合計		1,103,279,767	1,564,694,349	

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar））は、「小型成長株・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成28年3月11日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「小型成長株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 3月11日現在）	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	187,130,807
株式	7,766,831,700
未収入金	47,651,204
未収配当金	15,041,170
流動資産合計	8,016,654,881
資産合計	8,016,654,881
負債の部	
流動負債	
未払金	18,666,392
流動負債合計	18,666,392
負債合計	18,666,392
純資産の部	
元本等	
元本	9,202,839,503
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,204,851,014
元本等合計	7,997,988,489
純資産合計	7,997,988,489
負債純資産合計	8,016,654,881

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成28年 3月11日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	9,202,839,503口
2.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,204,851,014円
3.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8691円 (8,691円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年10月29日 至 平成28年 3月11日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネージャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスク 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスク 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスク 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 3月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成28年 3月11日 現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	47,935,394
合計	47,935,394

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(元本の移動)

区分	自 平成27年10月29日 至 平成28年 3月11日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月29日
期首元本額	9,819,965,118円
期末元本額	9,202,839,503円
期中追加設定元本額	770,160,561円
期中一部解約元本額	1,387,286,176円
元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	5,560,204,108円
小型成長株ファンド ジェイクル(適格機関投資家専用)	14,291,095円
日本小型成長株ファンド(愛称:跳馬)	702,533,694円
SBI日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	2,452,579,559円
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:Jstar)	473,231,047円

(注) は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本アクア	43,000	335.00	14,405,000	
ファーストコーポレーション	232,400	910.00	211,484,000	
インベスターズクラウド	19,000	11,150.00	211,850,000	
竹本容器	117,000	1,685.00	197,145,000	
デクセリアルズ	33,800	1,121.00	37,889,800	
ミズホメディー	2,400	1,921.00	4,610,400	
パンチ工業	250,000	774.00	193,500,000	
ナガオカ	55,000	861.00	47,355,000	
ヤマシンフィルタ	340,000	411.00	139,740,000	
CYBERDYNE	60,000	2,029.00	121,740,000	
メニコン	22,000	3,395.00	74,690,000	
スノーピーク	53,000	3,620.00	191,860,000	
鴻池運輸	182,000	1,285.00	233,870,000	
ヒト・コミュニケーションズ	145,000	1,811.00	262,595,000	
エニグモ	253,000	716.00	181,148,000	
モバイルクリエイト	355,000	435.00	154,425,000	
メディアドゥ	127,000	1,321.00	167,767,000	
ブイキューブ	170,000	1,384.00	235,280,000	
みんなのウェディング	73,000	769.00	56,137,000	
ディー・エル・イー	220,000	960.00	211,200,000	
リアルワールド	46,100	2,645.00	121,934,500	
SHIFT	150,000	818.00	122,700,000	
マークライنز	42,000	2,000.00	84,000,000	
ショーケース・ティービー	5,800	3,395.00	19,691,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	32,000	2,698.00	86,336,000	
ラクス	42,000	1,814.00	76,188,000	
オープンドア	4,300	4,965.00	21,349,500	
ビジョン	44,000	1,511.00	66,484,000	
アйдママーケティングコミュニケーション	700	1,440.00	1,008,000	
マーケットエンタープライズ	110,000	1,175.00	129,250,000	
シュッピン	181,300	1,133.00	205,412,900	
サンワカンパニー	300,000	478.00	143,400,000	
鳥貴族	96,900	2,353.00	228,005,700	

ホットランド	130,000	1,249.00	162,370,000	
ピクスタ	18,000	1,701.00	30,618,000	
オープンハウス	100,000	2,116.00	211,600,000	
クックパッド	108,800	2,113.00	229,894,400	
GMO TECH	21,000	3,005.00	63,105,000	
弁護士ドットコム	54,000	2,160.00	116,640,000	
アトラ	207,000	917.00	189,819,000	
インターワークス	220,000	707.00	155,540,000	
Keeper 技研	118,000	1,804.00	212,872,000	
日本スキー場開発	99,000	1,501.00	148,599,000	
デザインワン・ジャパン	24,000	1,617.00	38,808,000	
ジャパンマテリアル	104,000	2,775.00	288,600,000	
ベクトル	99,500	2,842.00	282,779,000	
サクセスホールディングス	90,000	1,283.00	115,470,000	
N・フィールド	162,500	1,298.00	210,925,000	
M&Aキャピタルパートナーズ	144,000	1,803.00	259,632,000	
ライドオン・エクスプレス	125,000	1,882.00	235,250,000	
アビスト	41,000	2,363.00	96,883,000	
シグマクシス	210,000	469.00	98,490,000	
ウィルグループ	264,000	1,023.00	270,072,000	
エラン	29,700	1,075.00	31,927,500	
土木管理総合試験所	53,000	1,179.00	62,487,000	
合 計	6,230,200		7,766,831,700	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar））は、「中小型割安成長株・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成28年3月11日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「中小型割安成長株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

平成28年 3月11日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	261,265,826
株式	15,400,936,100
未収入金	48,399,137
未収配当金	32,048,100
流動資産合計	15,742,649,163
資産合計	15,742,649,163
負債の部	
流動負債	
未払金	17,825,777
流動負債合計	17,825,777
負債合計	17,825,777
純資産の部	
元本等	
元本	5,094,069,022
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	10,630,754,364
元本等合計	15,724,823,386
純資産合計	15,724,823,386
負債純資産合計	15,742,649,163

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成28年 3月11日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	5,094,069,022口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	3.0869円 (30,869円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年10月29日 至 平成28年 3月11日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスク 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスク 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスク 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 3月11日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 2.時価の算定方法	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成28年 3月11日 現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	658,944,692
合計	658,944,692

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(元本の移動)

区分	自 平成27年10月29日 至 平成28年 3月11日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月29日
期首元本額	4,311,449,353円
期末元本額	5,094,069,022円
期中追加設定元本額	1,619,944,170円
期中一部解約元本額	837,324,501円
元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,931,996,314円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)	228,788,638円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型)	1,515,515,641円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型(適格機関投資家専用)	172,105,191円
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:Jstar)	245,663,238円

(注) は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本電技	63,400	1,210.00	76,714,000	
イトアンド	76,500	2,315.00	177,097,500	
アジュバンコスメジャパン	170,000	992.00	168,640,000	
藤森工業	124,000	2,593.00	321,532,000	
Mipox	458,200	336.00	153,955,200	
ニチハ	253,700	1,578.00	400,338,600	
サンコーテクノ	300,000	810.00	243,000,000	
オーネックス	98,000	129.00	12,642,000	
日本ドライケミカル	63,200	2,100.00	132,720,000	
日進工具	207,000	1,983.00	410,481,000	
ヒラノテクシード	480,500	747.00	358,933,500	
日精エー・エス・ビー機械	245,000	2,078.00	509,110,000	
ダブル・スコープ	78,700	4,200.00	330,540,000	
SEMITEC	113,000	1,188.00	134,244,000	
第一精工	280,000	1,300.00	364,000,000	
メディアグローバルリンクス	253,400	585.00	148,239,000	
ワコム	1,050,000	529.00	555,450,000	
鈴木	566,000	514.00	290,924,000	
オプテックス	145,000	3,030.00	439,350,000	
東京精密	185,000	2,180.00	403,300,000	
前田工織	450,000	1,095.00	492,750,000	
SHOEI	209,000	1,904.00	397,936,000	
萩原工業	79,500	2,125.00	168,937,500	
サカイ引越センター	90,000	3,065.00	275,850,000	
内外トランスライン	335,000	970.00	324,950,000	
ブロードリーフ	360,000	1,395.00	502,200,000	
リスクモンスター	195,900	598.00	117,148,200	
アバント	81,400	1,141.00	92,877,400	
スカパーJ S A Tホールディングス	615,000	653.00	401,595,000	
コネクシオ	40,000	1,238.00	49,520,000	
福井コンピュータホールディングス	401,100	1,093.00	438,402,300	
カッシーナ・イクスシー	168,800	835.00	140,948,000	
アイナボホールディングス	115,100	640.00	73,664,000	

くらコーポレーション	90,000	5,120.00	460,800,000	
コメ兵	220,000	1,480.00	325,600,000	
ハブ	103,500	1,813.00	187,645,500	
ティーライフ	55,000	967.00	53,185,000	
ピーシーデポコーポレーション	508,000	1,105.00	561,340,000	
サンセイランディック	343,300	907.00	311,373,100	
アイティメディア	390,000	1,035.00	403,650,000	
キャリアデザインセンター	325,000	918.00	298,350,000	
ジェイコムホールディングス	269,000	2,278.00	612,782,000	
翻訳センター	76,000	3,570.00	271,320,000	
日本サード・パーティ	227,500	522.00	118,755,000	
プレステージ・インターナショナル	355,000	1,215.00	431,325,000	
アミューズ	75,000	4,465.00	334,875,000	
リゾートトラスト	137,000	2,710.00	371,270,000	
東京個別指導学院	744,000	652.00	485,088,000	
ダイサン	330,000	774.00	255,420,000	
トスネット	208,300	901.00	187,678,300	
エン・ジャパン	77,000	3,485.00	268,345,000	
アサンテ	235,000	1,507.00	354,145,000	
合 計	13,120,000		15,400,936,100	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar））は、「中小型成長株・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成28年3月11日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「中小型成長株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

平成28年 3月11日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	4,526,940
株式	383,843,900
未収入金	5,942,850
未収配当金	744,170
流動資産合計	395,057,860
資産合計	395,057,860
純資産の部	
元本等	
元本	384,385,482
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	10,672,378
元本等合計	395,057,860
純資産合計	395,057,860

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成28年 3月11日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	384,385,482口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0278円 (10,278円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年10月29日 至 平成28年 3月11日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスク 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスク 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスク 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期
	平成28年 3月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成28年 3月11日 現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	815,392
合計	815,392

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(元本の移動)

区分	自 平成27年10月29日 至 平成28年 3月11日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月29日
期首元本額	0円
期末元本額	384,385,482円
期中追加設定元本額	510,905,567円
期中一部解約元本額	126,520,085円
元本の内訳	
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:Jstar)	384,385,482円

(注) は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ダイセキ環境ソリューション	4,700	1,027.00	4,826,900	
寿スピリッツ	1,100	6,950.00	7,645,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	900	8,410.00	7,569,000	
メック	14,200	922.00	13,092,400	
ペプチドリーム	400	5,100.00	2,040,000	
日特エンジニアリング	11,000	986.00	10,846,000	
ペガサスミシン製造	21,000	529.00	11,109,000	
サトーホールディングス	3,200	2,600.00	8,320,000	
ホシザキ電機	1,400	9,040.00	12,656,000	
ミマキエンジニアリング	9,700	545.00	5,286,500	
メガチップス	4,600	1,264.00	5,814,400	
レーザーテック	5,200	1,599.00	8,314,800	
マニー	2,600	1,824.00	4,742,400	
トブコン	1,200	1,388.00	1,665,600	
朝日インテック	1,700	5,100.00	8,670,000	
IMV	23,000	398.00	9,154,000	
トランザクション	11,700	640.00	7,488,000	
ピジョン	1,300	2,766.00	3,595,800	
デジタルアーツ	1,500	1,988.00	2,982,000	
夢の街創造委員会	7,900	1,334.00	10,538,600	
ファインデックス	8,700	1,258.00	10,944,600	
インターネットイニシアティブ	4,700	2,326.00	10,932,200	
ビーイング	10,900	481.00	5,242,900	
コンドーテック	10,600	832.00	8,819,200	
日本エム・ディ・エム	18,000	598.00	10,764,000	
トラスコ中山	1,700	4,200.00	7,140,000	
アスクル	2,700	3,885.00	10,489,500	
大黒天物産	1,000	4,740.00	4,740,000	
MonotaRO	3,600	2,953.00	10,630,800	
アークランドサービス	3,900	3,010.00	11,739,000	
ブロンコビリー	3,500	2,604.00	9,114,000	
物語コーポレーション	2,100	5,650.00	11,865,000	
クリエイティブSDホールディングス	600	2,603.00	1,561,800	

クスリのアオキ	2,100	5,340.00	11,214,000	
イー・ギャランティ	4,200	2,438.00	10,239,600	
飯田グループホールディングス	2,500	2,115.00	5,287,500	
ジェイエイシーリクルートメント	9,900	1,166.00	11,543,400	
エス・エム・エス	1,600	1,831.00	2,929,600	
カカクコム	5,700	2,043.00	11,645,100	
エムスリー	3,200	2,695.00	8,624,000	
ウェルネット	1,100	3,370.00	3,707,000	
ヒビノ	2,700	2,846.00	7,684,200	
WDBホールディングス	5,900	908.00	5,357,200	
レグス	4,000	683.00	2,732,000	
セブテーニ・ホールディングス	5,000	2,330.00	11,650,000	
イオンファンタジー	3,100	2,083.00	6,457,300	
テー・オー・ダブリュー	15,900	642.00	10,207,800	
イー・ガーディアン	4,000	1,028.00	4,112,000	
船井総研ホールディングス	6,100	1,658.00	10,113,800	
合 計	277,300		383,843,900	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	平成28年3月31日現在
資産総額	1,556,802,659円
負債総額	149,572,497円
純資産総額（ - ）	1,407,230,162円
発行済口数	1,354,273,867口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0391円
1万口当たり純資産額	10,391円

参考情報

< 小型成長株・マザーファンド >
純資産額計算書

	平成28年3月31日現在
資産総額	8,048,784,590円
負債総額	5,020,537円
純資産総額（ - ）	8,043,764,053円
発行済口数	8,754,436,795口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9188円
1万口当たり純資産額	9,188円

< 中小型成長株・マザーファンド >
純資産額計算書

	平成28年3月31日現在
資産総額	356,550,267円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	356,550,267円
発行済口数	325,287,637口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0961円
1万口当たり純資産額	10,961円

< 中小型割安成長株・マザーファンド >
純資産額計算書

	平成28年3月31日現在
資産総額	16,544,490,574円
負債総額	46,256,237円
純資産総額（ - ）	16,498,234,337円
発行済口数	5,109,400,973口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2290円
1万口当たり純資産額	32,290円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額(平成27年9月15日現在)

- () 資本金の額
委託会社の資本金の額は金4億20万円です。
- () 発行する株式の総数
委託会社の発行する株式の総数は14万6,400株です。
- () 発行済株式の総数
委託会社がこれまでに発行した株式の総数は3万6,600株です。
- (iv) 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減
該当事項はありません。

委託会社の機構

(略)

- () 投資運用の意思決定機構
 - ア) 市場環境分析・企業分析
ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。
 - イ) 投資基本方針の策定
運用本部長のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。
 - ウ) 運用基本方針の決定
「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員、運用本部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。
- エ) 投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築
ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、運用本部長の承認後、売買の指図を行います。ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。
- オ) パフォーマンス分析、リスク分析・評価
ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。
上記体制は、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額(平成28年6月10日現在)

- () 資本金の額
委託会社の資本金の額は金4億20万円です。
- () 発行する株式の総数
委託会社の発行する株式の総数は14万6,400株です。
- () 発行済株式の総数
委託会社がこれまでに発行した株式の総数は3万6,600株です。
- (iv) 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減
該当事項はありません。

委託会社の機構

(略)

() 投資運用の意思決定機構

ア) 市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

イ) 投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

ウ) 運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員、最高運用責任者、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。

エ) 投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。

オ) パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。

上記体制は、今後、変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

現在、委託会社が運用を行っている投資信託（マザーファンドは除きます）は以下の通りです。

(平成27年7月31日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	39	140,747
単位型株式投資信託	6	30,288

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

現在、委託会社が運用を行っている投資信託（マザーファンドは除きます）は以下の通りです。

(平成28年3月31日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	39	161,163
単位型株式投資信託	4	19,441

3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、及び第30期事業年度の中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期		第29期	
		(平成26年3月31日現在)		(平成27年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
預金		466,990		664,366	
前払費用		2,256		2,725	
未収委託者報酬		189,317		231,804	
未収運用受託報酬		8,934		7,007	
未収投資顧問料	* 2	9,680		6,513	
繰延税金資産		1,461		5,112	
その他		6,250		8,740	
流動資産合計		684,891	81.2	926,271	85.5
・固定資産					
有形固定資産					
器具備品	* 1	521		2,849	
リース資産	* 1	1,882		1,255	
有形固定資産合計		2,404	0.3	4,103	0.4
無形固定資産					
電話加入権		67		67	
ソフトウェア		643		3,499	
商標権		1,301		1,217	
無形固定資産合計		2,011	0.2	4,783	0.4
投資その他の資産					
関係会社株式		127,776		127,776	
長期差入保証金	* 2	26,819		20,822	
投資その他の資産合計		154,595	18.3	148,598	13.7
固定資産合計		159,011	18.8	157,486	14.5
資産合計		843,902	100.0	1,083,757	100.0

区分	注記 番号	第28期		第29期	
		(平成26年3月31日現在)		(平成27年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
預り金		642		627	
未払金		105,812		144,339	
(未払手数料)		(88,074)		(118,719)	
未払法人税等		30,344		66,503	
未払消費税等		7,984		21,882	
リース債務		657		685	
流動負債合計		145,441	17.2	234,038	21.6
. 固定負債					
リース債務		1,400		714	
固定負債合計		1,400	0.2	714	0.1
負債合計		146,842	17.4	234,753	21.7
(純資産の部)					
. 株主資本					
1 資本金		400,200	47.4	400,200	36.9
2 利益剰余金					
利益準備金		30,012		30,012	
その他利益剰余金		266,847		418,792	
繰越利益剰余金		266,847		418,792	
利益剰余金合計		296,859	35.2	448,804	41.4
株主資本合計		697,059	82.6	849,004	78.3
純資産合計		697,059	82.6	849,004	78.3
負債・純資産合計		843,902	100.0	1,083,757	100.0

（２）【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期			第29期		
		自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日			自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日		
		内訳	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬		954,989		1,343,658			
運用受託報酬		29,903		41,494			
投資顧問料		42,026	1,026,919	100.0	27,569	1,412,722	100.0
営業費用							
支払手数料		533,240		837,387			
広告宣伝費		1,546		1,537			
調査費		22,204		24,235			
(調査費)		(22,204)		(24,235)			
委託計算費		68,595		72,482			
営業雑経費		17,508		20,912			
(通信費)		(1,021)		(863)			
(印刷費)		(14,150)		(17,747)			
(協会費)		(1,615)		(1,723)			
(諸会費)		(454)		(472)			
(その他営業雑経費)		(266)	643,096	62.6	(105)	956,555	67.7
一般管理費							
給料		131,402		145,255			
(役員報酬)		(15,083)		(17,000)			
(給料・手当)		(116,318)		(128,255)			
交際費		90		35			
旅費交通費		3,863		3,820			
福利厚生費		15,921		18,435			
租税公課		1,833		2,744			
不動産賃借料		22,283		21,048			
消耗品費		3,640		2,025			
事務委託費		9,963		10,643			
退職給付費用		5,623		6,879			
固定資産減価償却費		1,334		1,617			
諸経費		6,194	202,150	19.7	7,064	219,569	15.5
営業利益			181,673	17.7		236,597	16.7
営業外収益							
受取利息		49		188			
投資有価証券売却益				678			
雑収入		221	271	0.0	24	890	0.1
営業外費用							
支払利息		100		73			
為替差損		1		4			
投資有価証券売却損				726			
雑損失		0	102	0.0	18	823	0.1
経常利益			181,842	17.7		236,664	
特別利益							
投資有価証券償還益		15,240	15,240	1.5			0.0
特別損失							
投資有価証券売却損		9	9	0.0			0.0
税引前当期純利益			197,073	19.2		236,664	16.8
法人税、住民税及び事業税			49,873	4.9		88,371	6.3
法人税等調整額			2,463	0.2		3,651	0.3
当期純利益			144,736	14.1		151,944	10.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合 計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備 金	そ の 他 利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	122,111	152,123	552,323	12,631	12,631	564,954
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			144,736	144,736	144,736			144,736
株主資本以外 の項目の当期の 変動額（純額）						12,631	12,631	12,631
当期変動額合計			144,736	144,736	144,736	12,631	12,631	132,104
当期末残高	400,200	30,012	266,847	296,859	697,059			697,059

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	400,200	30,012	266,847	296,859	697,059			697,059
当期変動額								
剰余金の配当					0			0
当期純利益			151,944	151,944	151,944			151,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			151,944	151,944	151,944			151,944
当期末残高	400,200	30,012	418,792	448,804	849,004			849,004

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5-15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成26年3月31日現在)		第29期 (平成27年3月31日現在)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	器具備品 5,177千円		器具備品 5,312千円
	リース資産 1,255千円		リース資産 1,882千円
	合計 6,432千円		合計 7,195千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債	* 2	関係会社に対する資産及び負債
	未収投資顧問料 9,680千円		未収投資顧問料 6,513千円
	長期差入保証金 26,765千円		長期差入保証金 20,768千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	466,990	466,990	
(2) 未収委託者報酬	189,317	189,317	
(3) 未収運用受託報酬	8,934	8,934	
(4) 未収投資顧問料	9,680	9,680	
資産計	674,921	674,921	
(1) 未払金	105,812	105,812	
(2) リース債務	2,058	2,058	
負債計	107,871	107,871	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	26,819

- (1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	466,990
未収委託者報酬	189,317
未収運用受託報酬	8,934
未収投資顧問料	9,680
合計	674,921

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	657	685	714			

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	664,366	664,366	
(2) 未収委託者報酬	231,804	231,804	
(3) 未収運用受託報酬	7,007	7,007	
(4) 未収投資顧問料	6,513	6,513	
資産計	1,083,757	1,083,757	
(1) 未払金	144,339	144,339	
(2) リース債務	1,400	1,400	
負債計	234,753	234,753	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	664,366
未収委託者報酬	231,804
未収運用受託報酬	7,007
未収投資顧問料	6,513
合計	909,692

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	685	714				

（有価証券関係）

第28期(平成26年3月31日現在)

1．その他有価証券

該当事項はありません。

第29期(平成27年3月31日現在)

1．その他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第28期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	第29期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金制度への移行により、従来の退職給付引当金残高は全額取り崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,937千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">222,956,639千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,135,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,821,492千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成25年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額16,821,492千円の内訳は、平成25年度不足金10,082,271千円、及び平成25年度剰余金26,903,764千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,937千円	退職給付費用計	2,937千円	その他(注2)	2,685千円	合計	5,623千円	年金資産	222,956,639千円	年金財政計算上の 給付債務	206,135,147千円	差引額	16,821,492千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入しておりましたが、平成27年2月18日に基金の代議員会において基金脱退の承認を受け、平成27年3月31日に同基金より任意脱退いたしました。これにともなう当事業年度における脱退一時金等の支払コストは軽微なものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,879千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額4,315千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">252,293,875千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の数理債 務の額と最低責任準備金の 額との合計額</td> <td style="text-align: right;">227,330,857千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,963,018千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成26年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.03%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額24,963,018千円の内訳は、平成26年度剰余金5,630,204千円、及び平成26年度別途積立金19,332,813千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	4,315千円	退職給付費用計	4,315千円	その他(注2)	2,564千円	合計	6,879千円	年金資産	252,293,875千円	年金財政計算上の数理債 務の額と最低責任準備金の 額との合計額	227,330,857千円	差引額	24,963,018千円
勤務費用等(注1)	2,937千円																												
退職給付費用計	2,937千円																												
その他(注2)	2,685千円																												
合計	5,623千円																												
年金資産	222,956,639千円																												
年金財政計算上の 給付債務	206,135,147千円																												
差引額	16,821,492千円																												
勤務費用等(注1)	4,315千円																												
退職給付費用計	4,315千円																												
その他(注2)	2,564千円																												
合計	6,879千円																												
年金資産	252,293,875千円																												
年金財政計算上の数理債 務の額と最低責任準備金の 額との合計額	227,330,857千円																												
差引額	24,963,018千円																												

(税効果会計関係)

第28期 平成26年3月31日現在	第29期 平成27年3月31日現在																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	関係会社株式評価損	22,248	その他	1,461	繰延税金資産小計	24,220	評価性引当額	22,758	繰延税金資産合計	1,461	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,112</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	462千円	関係会社株式評価損	20,188	未払事業税	4,199	その他未払税金	539	その他	374	繰延税金資産小計	25,763	評価性引当額	20,651	繰延税金資産合計	5,112
繰延税金資産																																	
電話加入権	510千円																																
関係会社株式評価損	22,248																																
その他	1,461																																
繰延税金資産小計	24,220																																
評価性引当額	22,758																																
繰延税金資産合計	1,461																																
繰延税金資産																																	
電話加入権	462千円																																
関係会社株式評価損	20,188																																
未払事業税	4,199																																
その他未払税金	539																																
その他	374																																
繰延税金資産小計	25,763																																
評価性引当額	20,651																																
繰延税金資産合計	5,112																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">11.45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	永久差異	0.02%	評価性引当金の増減	11.45%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																						
法定実効税率	38.01%																																
永久差異	0.02%																																
評価性引当金の増減	11.45%																																
その他	0.02%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																																
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>平成27年度税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」及び関連する政省令）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.01%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が392千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が392千円減少しております。</p>																																

(セグメント情報)

第28期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	第29期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
<p>1. セグメント情報 当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。</p>	<p>1. セグメント情報 同左</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 同左 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 同左</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 同左</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 同左</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンド マネジメント カンパニー エスエー	ルクセンブル グ大公国：ル クセンブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する 投資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	42,026	未収投資 顧問 料	9,680

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。
3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成26年3月13日に増資を行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホール ディングス株 式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.2%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	22,283	長期差 入保証 金	26,765

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事務所等の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンド マネジメント カンパニー エスエー	ルクセンブル グ大公国：ル クセンブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する 投資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	27,569	未収投 資顧問 料	6,513

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社	SBIホール ディングス株 式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.66%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	21,048	長期差 入保証 金	20,768

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

(1株当たり情報)

	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第29期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	19,045円35銭	23,196円84銭
1株当たり当期純利益	3,954円55銭	4,151円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第29期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
当期純利益(千円)	144,736	151,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,736	151,944
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	758,544
前払費用	4,000
未収委託者報酬	280,622
未収運用受託報酬	7,929
未収投資顧問料	1,387
繰延税金資産	4,728
その他	11,520
流動資産合計	1,068,733
固定資産	
有形固定資産	
器具備品	13,332
有形固定資産合計	3,332
無形固定資産	
電話加入権	67
ソフトウェア	3,228
商標権	1,395
無形固定資産合計	4,691
投資その他の資産	
関係会社株式	127,776
長期差入保証金	20,822
投資その他の資産合計	148,598
固定資産合計	156,622
資産合計	1,225,355

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(平成27年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	1,043
未払金	168,766
未払手数料	145,230
未払法人税等	64,181
未払消費税等	215,786
リース債務	700
流動負債合計	250,478
固定負債	
リース債務	361
固定負債合計	361
負債合計	250,839
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,200
利益剰余金	
利益準備金	30,012
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	544,303
その他利益剰余金合計	544,303
利益剰余金合計	574,315
株主資本合計	974,515
純資産合計	974,515
負債純資産合計	1,225,355

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第30期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	850,407
運用受託報酬	21,743
投資顧問料	2,771
営業収益合計	874,921
営業費用	572,525
一般管理費	114,706
営業利益	187,689
営業外収益	106
営業外費用	100
経常利益	187,695
税引前中間純利益	187,695
法人税、住民税及び事業税	61,799
法人税等調整額	384
法人税等合計	62,184
中間純利益	125,511

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5 - 15年であります。
 - 無形固定資産
 - 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第30期中間会計期間 (平成27年9月30日)
器具備品	5,033千円

2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

	第30期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	527千円
無形固定資産	550

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社におけるプリンタ複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

第30期中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	758,544	758,544	
(2) 未収委託者報酬	280,622	280,622	
(3) 未収運用受託報酬	7,929	7,929	
(4) 未収投資顧問料	1,387	1,387	
資産計	1,048,483	1,048,483	
未払金	168,766	168,766	
負債計	168,766	168,766	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

（有価証券関係）

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（セグメント情報等）

第30期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第30期中間会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	26,626円12銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	974,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	974,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	36,600

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第30期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,429円27銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	125,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	125,511
普通株式の期中平均株式数(株)	36,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (平成27年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	あかつき証券株式会社	2,834百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	10百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

株式会社SBI証券は、平成27年11月25日より募集・販売等の取扱いを行う予定です。

2【関係業務の概要】

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	あかつき証券株式会社	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	株式会社SBI証券	
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	本ファンドの投資顧問会社として委託会社に対して運用に関する情報提供及び投資助言等を行います。

詳しくは、第二部 第1、1(3)「ファンドの仕組み」をご参照ください。

3【資本関係】

	名 称	資本関係
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	あかつき証券株式会社	該当事項はありません。
	株式会社SBI証券	該当事項はありません。
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	該当事項はありません。

<訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (平成27年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	あかつき証券株式会社	3,065百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	10百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

楽天証券株式会社は、平成28年6月10日より募集・販売等の取扱いを行う予定です。

2【関係業務の概要】

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	あかつき証券株式会社	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	株式会社SBI証券	
	楽天証券株式会社	
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	本ファンドの投資顧問会社として委託会社に対して運用に関する情報提供及び投資助言等を行います。

詳しくは、第二部 第1、1(3)「ファンドの仕組み」をご参照ください。

3【資本関係】

	名 称	資本関係
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	あかつき証券株式会社	該当事項はありません。
	株式会社SBI証券	
	楽天証券株式会社	
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
公認会計士 本間 洋一
業務執行社員指定社員
公認会計士 中田 啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar）の平成27年10月29日から平成28年3月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar）の平成28年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員指定社員 公認会計士 中田 啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員指定社員 公認会計士 中田 啓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。